

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022063	青森県	十和田市	都市Ⅱ-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転	○	現在いる単純労働者職員及び期間業務職員で、ここ数年は対応している。	79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	正職員退職に対する補充は、期間業務職員で行っている。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	15	93.8%	今年度中に検討し、方針決定予定である。	1	利用料の徴収や施設の維持管理のため職員を常駐で配置している。	41.2%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	入浴料の徴収や施設の維持管理のため職員を常駐で配置している。	79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	運営で運営すべき施設であるため。	0		30.6%	38.5%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	指定管理者導入の可能性について検討したが、効果が見出せないと判断し、今後直営で対応する。	32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	指定管理者導入の可能性について検討したが、未実施の理由も多く、サービス低下も考えられることから、当面は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	運営で運営すべき施設であるため。	2	指定管理者を導入していない施設は規模が小さく、効果が見出せないと見込まれるため、今後直営で対応する。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	運営で運営すべき施設であるため。	4	公民館の指定管理者導入について検討したが、運営面での担当事項が多いと判断されたことから、当面は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	9	75.0%	平成30年度から導入する見込みである。	3	平成30年度から導入する見込みである。	20.2%	22.6%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	5.1%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費、福利厚生については、現時点でも人事課で集約して行っているため、改めてセンターとして設置する予定はない。

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済み**

	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
	単独クラウド						

**実施予定**

	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

**検討中**

	○
--	---

**未実施**

	実施しない理由
--	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	11.5%
単独クラウド	32.1%
全国	
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

現在稼働している基幹システムは、まだ稼働約2年半程度であり、クラウド化の検討等については、費用対効果の観点から、次期システム更新方針時期に合わせて検討を予定しているため。

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済み**

	○	策定予定		→	策定予定時期	
--	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

策定済みの割合は非常に高い。

## (7)地方公会計の整備

**作成済み**

		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
--	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。